【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第65期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ハリマビステム
【英訳名】	HARIMA B.STEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　阪　本　智　紀
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号
【電話番号】	045(224)3550(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　藤　坂　昌　之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号
【電話番号】	045(224)3550(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　藤　坂　昌　之
【縦覧に供する場所】	株式会社ハリマビステム　東京本部 (東京都台東区浅草橋五丁目20番８号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	14,419,608	15,984,613	30,944,787
経常利益	(千円)	584,053	912,659	1,602,117
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	406,060	583,492	1,183,236
中間包括利益又は包括利益	(千円)	424,591	688,410	1,257,282
純資産額	(千円)	9,564,101	10,037,106	9,966,138
総資産額	(千円)	16,757,025	17,026,676	17,241,499
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	44.30	65.75	129.06
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	39.83	55.45	112.84
自己資本比率	(%)	57.0	58.9	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	580,673	656,407	1,176,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,226,276	367,961	△2,014,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	931,652	△637,500	219,695
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	4,483,059	3,967,769	3,580,683

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．前第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第64期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府施策の効果もあり、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、ウクライナ・中東情勢の長期不安定化によるエネルギー価格の高騰、金融資本市場の先行き不透明感、さらには不正アクセスによるサイバーセキュリティ問題など、企業経営を取り巻く環境には依然として注意を要する状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、建物の安全・安心の確保や省エネルギーへの関心が高まる一方、労働人口の減少や人件費上昇、原材料価格の高騰などにより、顧客の施設維持管理コスト削減意識は引き続き強く、厳しい事業環境が続いております。また、現場の高齢化や人材確保の難しさにより、安定したサービス品質の維持が業界共通の課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは「高度化・多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を最優先課題とし、現場力を軸にした専門性の高いサービスの提供に努めてまいりました。あわせて、中期経営計画（2026～2028年度）に基づき、将来の成長に向けた人財投資およびDX・AI投資を先行的に実施し、組織力の強化と付加価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比２億14百万円減少の170億26百万円となりました。

これは、保険積立金の３億60百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の２億68百万円の減少、現金及び預金の３億87百万円の増加が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比２億85百万円減少の69億89百万円となりました。これは、買掛金の３億61百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の４億31百万円の増加、その他有価証券評価差額金の99百万円の増加、自己株式の取得による４億91百万円の減少などにより、前連結会計年度末比70百万円増加の100億37百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働、契約更改活動の進展、臨時作業売上の増加、さらにグループ会社の業績伸長などにより、前中間連結会計期間比15億65百万円（10.9%）増加の159億84百万円となりました。

利益面におきましては、新規物件の利益確保や臨時作業の増加が寄与したことに加え、今年度の人財投資のうち、採用関連費用が当中間連結会計期間での予定を下回ったことを主因に、販売費及び一般管理費の支出が前年同期よりも抑制された影響により、営業利益は前中間連結会計期間比２億56百万円（47.4%）増加の７億97百万円、経常利益は保険返戻金の増加、前中間連結会計期間における社債発行費の減少などにより同３億28百万円（56.3%）増加の９億12百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同１億77百万円（43.7%）増加の５億83百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比３億87百万円増加の39億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億56百万円の増加（前中間連結会計期間は５億80百万円の増加）となりました。

これは主に、増加として税金等調整前中間純利益９億15百万円、売上債権及び契約資産の減少額２億68百万円、減少として仕入債務の減少額３億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億67百万円の増加（前中間連結会計期間は12億26百万円の減少）となりました。

これは主に、増加として保険積立金の払戻による収入４億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億37百万円の減少（前中間連結会計期間は９億31百万円の増加）となりました。

これは主に、減少として自己株式の取得による支出５億46百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,624,490	9,624,490	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	9,624,490	9,624,490	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	9,624,490	―	654,460	―	635,900

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,471	17.26
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１－４－10	573	6.73
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい２－２－１	478	5.61
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関１－４－１	368	4.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	281	3.30
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行㈱）	東京都千代田区丸の内１－４－５（東京都港区赤坂１－８－１赤坂インターシティＡＩＲ）	253	2.97
株式会社みずほ銀行（常任代理人　㈱日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－５－５（東京都中央区晴海１－８－12）	252	2.97
株式会社横浜銀行（常任代理人　㈱日本カストディ銀行）	横浜市西区みなとみらい３－１－１（東京都中央区晴海１－８－12）	247	2.90
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	豊島区南池袋２丁目９－９	245	2.88
鴻　　義久	横浜市神奈川区	244	2.87
計	―	4,412	51.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,509,800	85,098	―
単元未満株式	普通株式　　14,290	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,624,490	―	―
総株主の議決権	―	85,098	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい２－２－１	1,100,400	―	1,100,400	11.43
計	―	1,100,400	―	1,100,400	11.43

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332,183	4,719,269
受取手形、売掛金及び契約資産	5,250,409	4,981,718
未成業務支出金	17,510	32,558
商品及び製品	9,979	3,941
原材料及び貯蔵品	140,046	100,253
その他	273,289	370,976
流動資産合計	10,023,419	10,208,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	980,965	953,252
土地	1,473,380	1,473,380
その他（純額）	203,375	238,103
有形固定資産合計	2,657,721	2,664,736
無形固定資産		
のれん	518,383	473,597
顧客関連資産	660,281	626,986
その他	192,632	174,845
無形固定資産合計	1,371,296	1,275,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,219	1,778,153
保険積立金	587,737	227,442
繰延税金資産	293,041	245,196
その他	736,542	679,602
貸倒引当金	△52,478	△52,601
投資その他の資産合計	3,189,061	2,877,792
固定資産合計	7,218,080	6,817,959
資産合計	17,241,499	17,026,676

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,050	1,200,417
短期借入金	388,600	408,400
未払法人税等	413,660	397,032
契約負債	795,485	893,773
賞与引当金	443,354	536,149
受注損失引当金	31,203	26,425
その他	1,545,572	1,473,280
流動負債合計	5,179,926	4,935,478
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,004,500	1,004,500
長期借入金	194,400	244,800
リース債務	39,670	29,827
退職給付に係る負債	442,673	452,251
役員退職慰労引当金	159,341	76,602
繰延税金負債	226,641	218,828
その他	28,207	27,281
固定負債合計	2,095,434	2,054,091
負債合計	7,275,361	6,989,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	734,141	759,325
利益剰余金	8,822,249	9,254,193
自己株式	△454,309	△945,387
株主資本合計	9,756,541	9,722,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,832	313,026
退職給付に係る調整累計額	△9,143	△3,419
その他の包括利益累計額合計	204,689	309,606
新株予約権	4,907	4,907
純資産合計	9,966,138	10,037,106
負債純資産合計	17,241,499	17,026,676

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	14,419,608	15,984,613
売上原価	12,324,720	13,474,894
売上総利益	2,094,888	2,509,718
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,645	148,183
給料及び賞与	483,157	528,193
賞与引当金繰入額	79,496	90,252
のれん償却額	20,213	44,785
賃借料	145,169	137,493
その他	689,190	763,236
販売費及び一般管理費合計	1,553,873	1,712,145
営業利益	541,014	797,572
営業外収益		
受取利息	2,885	8,624
受取配当金	21,891	19,153
保険返戻金	1,836	90,088
持分法による投資利益	15,279	11,206
不動産賃貸料	16,903	16,628
その他	6,902	6,281
営業外収益合計	65,698	151,981
営業外費用		
社債発行費	11,088	―
支払利息	5,356	6,527
不動産賃貸費用	5,918	6,919
保険解約損	―	21,918
その他	295	1,528
営業外費用合計	22,659	36,893
経常利益	584,053	912,659
特別利益		
固定資産売却益	395	1,377
投資有価証券売却益	29,227	1,151
特別利益合計	29,623	2,529
特別損失		
固定資産売却損	―	0
特別損失合計	―	0
税金等調整前中間純利益	613,676	915,189
法人税、住民税及び事業税	224,931	339,565
法人税等調整額	△17,315	△7,869
法人税等合計	207,615	331,696
中間純利益	406,060	583,492
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	406,060	583,492

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	406,060	583,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,381	99,194
退職給付に係る調整額	6,150	5,723
その他の包括利益合計	18,531	104,917
中間包括利益	424,591	688,410
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	424,591	688,410
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	613,676	915,189
減価償却費	90,526	101,156
のれん償却額	20,213	44,785
保険解約損益（△は益）	△1,836	△68,169
固定資産売却損益（△は益）	△395	△1,377
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,227	△1,151
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,128	92,795
受取利息及び受取配当金	△24,776	△27,777
支払利息	5,356	6,527
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△61,156	268,691
棚卸資産の増減額（△は増加）	982	30,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△215,870	△361,633
未払金の増減額（△は減少）	8,175	△34,450
契約負債の増減額（△は減少）	248,193	98,287
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,337	8,772
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	52,151	△82,738
その他	14,264	△2,062
小計	738,742	987,629
利息及び配当金の受取額	25,378	27,327
利息の支払額	△5,590	△6,899
法人税等の支払額	△177,856	△351,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,673	656,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	―
有形固定資産の取得による支出	△146,034	△76,357
有形固定資産の売却による収入	424	1,377
無形固定資産の取得による支出	△87,256	△42,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,031,540	―
投資有価証券の売却による収入	40,500	3,600
保険積立金の積立による支出	△14,204	△13,154
保険積立金の払戻による収入	8,340	410,692
差入保証金の差入による支出	△20,027	△447
差入保証金の回収による収入	2,470	11,039
その他	3,050	74,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,276	367,961

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,800	19,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△249,600	△249,600
自己株式の取得による支出	－	△546,527
配当金の支払額	△128,184	△151,388
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	993,411	－
新株予約権の発行による収入	4,907	－
リース債務の返済による支出	△8,682	△9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,652	△637,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,600	387,085
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,459	3,580,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,483,059	※1 3,967,769

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,034,559千円	4,719,269千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△551,500　〃	△751,500　〃
現金及び現金同等物	4,483,059千円	3,967,769千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たに株式会社アイワサービス及び株式会社武蔵野通信を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

	株式会社アイワサービス	株式会社武蔵野通信
流動資産	706,279　千円	226,318　千円
固定資産	745,012	45,467
のれん	388,175	124,427
流動負債	△89,321	△58,062
固定負債	△285,578	△20,050
株式の取得価額	1,464,567	318,100
現金及び現金同等物	△604,534	△146,592
差引：取得のための支出	860,032	171,508

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	127,963	14	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	138,331	15	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	151,548	17	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	170,481	20	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日（みなし取得日　2025年４月１日）に行われた株式会社アイワサービスとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算出されたのれんの金額804,313千円は、416,138千円減少しております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が644,477千円、繰延税金負債が228,338千円増加したことによるものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ422千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建築物総合サービス事業					合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他	
一時点で移転される財又はサービス	―	―	―	―	123,148	123,148
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,385,184	1,537,142	1,195,123	3,238,631	2,940,378	14,296,460
顧客との契約から生じる収益	5,385,184	1,537,142	1,195,123	3,238,631	3,063,527	14,419,608
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,385,184	1,537,142	1,195,123	3,238,631	3,063,527	14,419,608

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建築物総合サービス事業					合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他	
一時点で移転される財又はサービス	―	―	―	―	127,250	127,250
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,939,975	1,631,230	1,257,826	3,849,119	3,179,209	15,857,362
顧客との契約から生じる収益	5,939,975	1,631,230	1,257,826	3,849,119	3,306,460	15,984,613
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,939,975	1,631,230	1,257,826	3,849,119	3,306,460	15,984,613

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益金額	44円30銭	65円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	406,060	583,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	406,060	583,492
普通株式の期中平均株式数(株)	9,167,016	8,874,940
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	39円83銭	55円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,029,060	1,647,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、第65期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	**170,481千円**
１株当たりの中間配当金	**20円00銭**
支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月10日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ハリマビステム
取締役会　御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士　石　井　宏　明
指定社員 業務執行社員	公認会計士　永　屋　勝　彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。